

H25.8.17熊日朝刊

市電ICカード

「複数社参加に努力を」

熊本市 交通協 公募期限 23日に延長

熊本市公共交通協議会（坂本正会長）は16日、中央区の城彩苑で臨時会を開き、市電に導入するICカード乗車券のシステム運用事業の公募状況について、委員から「透明性確保のため複数社の参加があるよう努力すべきだ」という意見が出た。

市交通局は、全国の開始を予定している

JR九州は参加困難

ICカード乗車券「SUGOCA（スゴカ）」を運用するJR九州（福岡市）の廣川昌哉取締役熊本支社長は16日、熊本市交通協の公募期限を23日に延長し、同局は2014年度末までに、定期券を含めすべての機能の運用開始を予定している

ICカード乗車券「SUGOCA（スゴカ）」を運用するJR九州（福岡市）の廣川昌哉取締役熊本支社長は16日、熊本市交通協の公募期限を23日に延長し、同局は2014年度末までに、定期券を含めすべての機能の運用開始を予定している

ICカード乗車券「SUGOCA（スゴカ）」を運用するJR九州（福岡市）の廣川昌哉取締役熊本支社長は16日、熊本市交通協の公募期限を23日に延長し、同局は2014年度末までに、定期券を含めすべての機能の運用開始を予定している

H25.8.24熊日朝刊

市電ICカード運用事業者

再募集でも参加1社

熊本市

熊本市交通局は23日、参加表明は当初の1社、市電に導入するICカード乗車券のシステム運用事業者の再募集を締め切った。同局によると追加応募はない。

事業者は公募型プロポーザル（提案）方式で選定。ニモカなど全国共通で使えるIC乗車券（10種類）を発行する事業者を対象に募集した。締め切りの13日までの応募が1社しかなかった。23日まで募集を延長した。

この間、16日に開か

H25.9.10熊日朝刊

IC乗車券のシステム開発 肥銀 NECと契約

県内5社導入

肥後銀行（熊本市）は、県内民間交通事業者5社のバスや電車に導入するICカード乗車券について、関連会社の肥銀コンピュータサービスがNEC熊本支店（同市）とシステム開発に関する契約を結んだことを明らかにした。

熊本・九州 けいぎん

車できる「片利用」環境を整える。肥後銀行によると、NECは片利用システムの開発実績がある。今回は、JR九州の「SUGOCA（スゴカ）」システムを活用した片利用を想定している。

(田川里美)

市電とバス 異なるIC乗車券

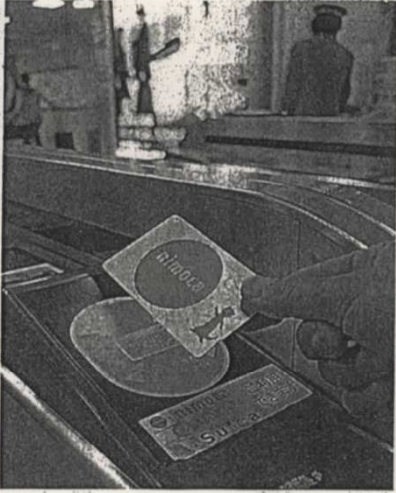
利便性確保へ連携不可欠

熊本市電に導入予定の全国相互利用型ICカード乗車券は、西日本鉄道（福岡市）の「nimoca（ニモカ）」のシステムを使うことが決まった。一方、県内の民間交通事業者5社はバスなどに地域限定型IC乗車券の導入を決めており、JRを除く県内のIC乗車券は二つの異なるシステムで運用されることになる。利用者の利便性確保には、市電とバスで互いの乗車券が使えることが不可欠。両者の技術協力と費用負担が鍵になりそうだ。

市と事業者は7月の市公共交通協議会で、どちらの乗車券でも互いに乗れるよう、連携を図ることで合意したことを明らかにした。

実現するには、市電はIC乗車券を読み取る車載器に地域カードを読み取る機能を搭載し、バス側のシステムには「片利用」と呼ばれる全国相互利用型乗車券が使える機能を付加する必要がある。

市によると、片利用は既に全国8地区の地域カードで導入されており、市電で地域カードを読み取る機能についても、「お互いのシステムについて必要な情報を提供し合



熊本市交通局が市電に導入するICカード乗車券、システム運用事業者の契約候補者に「nimoca」を発行する会社が選ばれた。福岡市

鍵は費用負担と技術協力

9/4(土)
熊日朝刊

技術や費用について具体的な調整を始める予定だ。ただ、バス側への片利用導入には、約5億円とみられる費用がかかり、事業者は経営難を理由に、市に対して片利用分の全額負担を要望した経緯がある。

加えて、地域カードのシステムは肥後銀行の関連会社、肥後コンピュータサービスが運営を担い、各事業者が同社に利用料を支払う方式。市は「交通事業者ではない同社への財政支援は難しい」と難色を示し、片利用導入に行政が財政支援をするには、原則として交通事業者が事業主体となる必要がある。

事業者は「各社の経営状態は費用負担できる状況にない」と主張。県も、地域カードの概要が固まっていなかったから「現段階では費用を負担するとも、しないとも言えない。導入エリアや時期、実現するサービスなどを見極めた上で判断することになる」（県交通政策課）と慎重だ。

市は「バスに全国相互利用カードが使える環境を整えるICカード乗車券の検討経緯」熊本市交通局と民間交通事業者5社は2009年9月、バスや市電に導入している磁気式共通プリペイドカード「TO熊カード」の後継として導入検討を開始。しかし、費用面などの課題からカードの一本化には至らず、その結果、広域性を重視する市交通局は全国の主要交通機関でも使える「相互利用型」、民間5社は経費を安く抑えられ、独自機能を付加しやすい「地域限定型」と、異なる2つのシステムの導入を決めた。

熊本市電のIC乗車券事業

ニモカ契約候補者に

9/4(土)
熊日朝刊

西鉄出資会社

熊本市交通局は13日、「ニモカ」を発行する熊本市電に導入する全国相互利用型ICカード乗車券「nimoca」のシステム運用事業者に「カ」(同)を、契約候補者として、「nimoca」者に決定したと発表し

た。「19面に関連記事」事業者は公募型プロポーザル(提案方式)で「ニモカ」など全国共通で利用できるIC乗車券(10種)の発行事業者を対象に募集。参加表明が同社しかなかったため再公募したが、追加応募はなかった。参加1社だけの場合の規定により、審査点数の平均点で満点(300点)の3分の2以上(252点)を得点して選ばれた。

今後、同局は同社と運賃などの決済、コンビニなど商業施設での電子マネー機能、県内交通事業者5社がバスなどで導入を予定している地域限定型IC乗車券との連携などについて、詳細仕様を協議する。10月中にも本年度事業分の随意契約を結び、運用開始も本年度は、JR鹿児島線と豊肥線の33駅で利用できる。



ICカード乗車券 I Cチップを組み入れたカード式乗車券。専用機で事前にチャージ(入金)し、乗降時に読み取り機にタッチすると自動的に運賃が引かれる。県内で

ICカードの比較

	長 所	短 所	市電とバス5社が合同で導入した場合の事業者側の初期費用と10年間の費用の合計
県内のバス事業者5社が導入を目指す地域限定ICカード	・地域の電子マネーとなる仕組みをつくりやすい ・発行主体となる地元企業に手数料などが入る	・電子マネー機能を付けるには事業者に別の費用がかかる ・県外の公共交通機関では利用することができない	16億9000万円（運賃箱改造の場合） ※全国相互利用ICカードも県内で利用できるようなカードにすれば25億4000万円（同上）
熊本市（市電）が導入予定の全国相互利用ICカード＝西鉄のnimoca（ニモカ）のシステム導入	・県内を含め全国の主要公共交通機関で利用できる ・コンビニなど全国の加盟店で電子マネーとして利用できる	・地元企業は発行主体になることができない	23億9000万円（同上） ※市電だけに導入した場合は約1億8000万円（初期費用のみ、市の予算額）

※費用は市交通局とバス事業者が2012年8月に試算

西鉄「nimoca」 熊本市電に導入へ

入していく方針で、定期券機能などは14年度中に追加する。券売機などで現金をカードにチャージ（入金）しておけば、カードをかざすだけで運賃を自動精算できる。

nimocaは全国相互利用ICカード。市電が導入すれば、市電のICカードを使って、nimocaやJR九州の「SUGOCA（スゴカ）」など全国の10種類のICカードと同様に使え、コンビニなどが加盟する全

民間バスは独自カード 5社片利用システムも検討

り、県外からの観光客などの利便性も高まること期待される。

市は、民間バス事業者にも全国相互利用ICカードの導入を促していたが、県内5社は費用がかかることなどを理由に、バス会社間だけで使えるカードを独自導入する方針。県外客の利便性確保のために、全国のカードでもバス料金を精算システムが導入されることになるが、住民や熊本を訪れる人の利便性を確保していきたい」と述べた。

利便性確保へ来年3月までに

熊本市交通局は13日、市電へのICカード乗車券導入に向け、西鉄のICカード乗車券「nimoca（ニモカ）」を発行するニモカ（福岡市）を契約候補者に決めた。発表した。導入スケジュールや費用などの協議を経て10月中にも本契約し、来年3月までのサービス開始を目指している。

H25.9.14朝日朝刊

熊本市電 nimoca 導入へ ICカード乗車券

熊本市は13日、市電への導入を検討してきたICカード乗車券の基幹システムに、西日本鉄道（福岡市中央区）の「nimoca（ニモカ）」を導入すると発表した。

nimocaは、JR東日本の「Suica（スイカ）」やJR九州の「SUGOCA（スゴカ）」、福岡市交通局の「はやかけん」など、今年3月から全国で相互利用できるようになった交通系ICカード10種のうちのひとつ。国土交通省によると、3月末現在の交通系ICカードの発行枚数は計8700万枚。

今年度中に運用開始目指す

nimocaは1枚2千円で、うち1500円は利用可能料金、残り500円はカード返還時に払い戻される。電子マネーとしても利用でき、コンビニエンスストアなどで入金（チャージ）できる。

市では、6月議会で企業会計に導入経費約1億5800万円を計上。7月末から8月23日まで、システムの事業者を公募してきた。

市交通局によると、今年度、44編成の車両にICカード読み取り機や入金機などを設置するとともに料金引き落としのシステムを構築、2014年3月末までに運用開始を目指す。（菊地洋行）